

事務事業名		特別支援教育支援事業			会計	一般会計			
H27担当課等名		学校教育課		H27係等名	学務係		H26係等名	学務係	
基本計画上の位置づけ		政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり					
		施策	22	義務教育の充実					
目的	対象(誰・何を)	市内小中学校児童生徒			対象指標	指標名及び単位			26年度数値
	意図(どうい状態にするか)	様々な障害のある児童生徒に対する学校生活上の介助や学習上の支援を行える。				児童生徒数(5/1現在)			8919
	向上させたい上位施策の成果指標	学校が楽しいと感じている児童生徒の割合				特別な支援を必要とする児童生徒数(5/1現在)			371
目標	種別	指標名及び単位			26年度計画	26年度実績	27年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)
	成果指標	特別支援教育支援員の配置人数			42	42	42	45	
	定性目標								
事業概要	<p>心身・精神に障害等があることにより、学校での生活・学習において個別の支援が必要な児童生徒に対する教育課程における活動等の支援を行う。特に、近年は発達に偏りや遅れがある児童生徒が増加しており、思春期において「二次障害」などに至るケースが見られるため、早期の継続的な支援を行うことが求められている。特別支援教育支援員を学校に配置し教員とともに学校での生活・学習支援を行う。また、重度の心身障害で通常の学校への通学を希望する児童生徒には介助支援を行う。</p> <p>【参考】これまで一定の障害のある者については原則として特別支援学校に就学することとされていたが、平成25年8月の学校教育法施行令改正により、専門家や本人・保護者の意見等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定することとされた。これにより、今後特別支援学校ではなく小中学校へ就学するケースが増加することが予想される。</p>								
26年度事業内容	事業内容				名称		活動指標		
	1 特別支援教育支援員を学校へ配置する (1)身体障害による要介助者支援のための配置(介助支援 中学校3人、小学校5人 計8人) (2)発達に遅れや偏りのある児童の支援のための配置(生活・学習支援 小学校28人 中学校6人 計34人) 2 特別支援教育に必要な消耗品・備品等の環境整備及び教職員等研修支援				1 特別支援教育支援員配置数 (1) 身体介助 (2) 学習・生活支援 2 特別支援教育に要する経費 (1) 小学校費 (2) 中学校費		1 (1) 8人 (2) 34人 2 (1) 1,585千円 (2) 501千円		
事業コスト		25年度決算額	26年度予算額	26年度決算額	27年度予算額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①		49,115	65,036	62,646	63,426				
国庫支出金									
県支出金									
起債									
その他									
一般財源		49,115	65,036	62,646	63,426				
人件費計(千円)②		179		179					
正規職員所要時間		50		50					
臨時職員所要時間									
総事業費①+②		49,294	65,036	62,825	63,426				
事業内容・目標達成状況の振り返り	学校用務員の各校2名配置の見直とともに、支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため増員を図ってきた。								
改革改善の考え方	①問題点	支援を必要とする児童生徒の増加に対応した適正な配置。							
	②改革提案	学校、保護者等の要望を聞きながら、支援の内容に沿った支援員を適正に配置するため検討。							